

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高	(千円)	6,424,175	6,537,771	13,406,912
経常利益	(千円)	1,278,282	1,496,869	2,646,014
四半期(当期)純利益	(千円)	798,265	927,052	1,669,295
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,132,906	1,217,656	1,866,471
純資産額	(千円)	8,280,854	9,290,489	8,933,309
総資産額	(千円)	10,203,705	11,980,834	11,478,756
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	57.96	67.31	121.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.2	77.5	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	477,126	417,887	2,666,186
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	276,109	369,452	472,354
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	399,192	825,233	399,813
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(千円)	4,275,802	5,600,481	6,173,684

回次		第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	41.33	47.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、「当該期」と表示します。）における当社グループの業績は、国内市場におきましては、二輪車の販売が依然として堅調に推移しており、二輪乗車用ヘルメットの市場流通も概ね順調ですが、当社においては、第1四半期にあった前期末の受注残（前々期比 164,742千円）が正常化した影響に加え、当四半期には前期の消費税増税に伴う需要増が無くなったことから、国内向け販売は前期比で大幅に減少しました。

海外市場におきましては、ヨーロッパ市場は、日本からの独立したDistributor向け販売はロシア向けが大幅に減少しましたが、イギリス、スペイン等各国への販売は堅調でした。また、欧州子会社の現地販売は、フランス子会社の販売が販売数量、売上高ともに大幅に増加しました。また、北米市場では、販売数量は微減となりましたが、為替円安効果により売上高は増加しました。その他の地域では、アジア向け販売は堅調でしたが、主要先であるオーストラリアDistributor向け販売が低調で、売上高は大幅に減少しました。

その結果、連結売上高は6,537,771千円（前年同期比1.8%増）となりました。

各利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、欧州子会社の売上原価率が大幅に低下し当該期の利益に貢献したこと等から、営業利益は1,594,382千円（同17.1%増）となりました。経常利益は、為替予約に伴う為替差損の影響から1,496,869千円（同17.1%増）、税金等調整前四半期純利益は、訴訟損失引当金繰入額49,521千円の計上の影響し1,442,878千円（同13.0%増）、第2四半期純利益は、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しがあり927,052千円（同16.1%増）となりました。

当該期の為替相場は、当社売上換算レート：1 USドル = 118.80円（前年同期比+16.37円）、1 ユーロ = 139.24円（同 0.73円）、海外子会社換算レート（平成26年12月30日現在）：1 USドル = 120.55円（同+15.16円）、1 ユーロ = 146.54円（同+1.49円）です。

(2) キャッシュ・フローの状況

(当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、前期末比573,202千円減少し、5,600,481千円（前年同期比31.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は417,887千円（同12.4%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加1,442,878千円、減価償却費による資金の増加219,149千円、仕入債務の増加による資金の増加255,006千円などによる資金の増加のほか、たな卸資産の増加による資金の減少816,369千円、法人税等の支払による資金の減少680,559千円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は369,452千円（同33.8%増）となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得363,071千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は825,233千円（同106.7%増）となりました。

配当金の支払により825,233千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50,995千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	13,772,400	13,772,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日 ~ 平成27年3月31日		13,772,400		1,394,778		391,621

(6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目17	1,200	8.7
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	888	6.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	592	4.3
日本トラスティ・サーピス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	581	4.2
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	558	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	448	3.3
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	446	3.2
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	412	3.0
山田 勝	神奈川県鎌倉市	410	3.0
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	400	2.9
計	-	5,937	43.1

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,769,400	137,694	同上
単元未満株式	普通株式 2,600		同上
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		137,694	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目 8 番 5 号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173,684	5,600,481
受取手形及び売掛金	1,079,081	949,235
商品及び製品	969,440	1,664,348
仕掛品	365,857	445,400
原材料及び貯蔵品	396,384	511,689
繰延税金資産	265,537	267,137
為替予約	-	60,027
その他	489,693	557,965
貸倒引当金	4,270	4,336
流動資産合計	9,735,409	10,051,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,690,212	2,692,558
減価償却累計額	1,987,288	2,017,181
建物及び構築物(純額)	702,924	675,376
機械装置及び運搬具	1,758,495	1,822,007
減価償却累計額	1,526,336	1,526,685
機械装置及び運搬具(純額)	232,159	295,322
工具、器具及び備品	3,714,994	3,981,695
減価償却累計額	3,585,563	3,705,651
工具、器具及び備品(純額)	129,431	276,044
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	201,889	196,692
有形固定資産合計	1,477,948	1,654,980
無形固定資産	37,796	38,604
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,570	202,561
その他	30,031	32,737
投資その他の資産合計	227,601	235,299
固定資産合計	1,743,347	1,928,883
資産合計	11,478,756	11,980,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,874	844,870
未払金	284,803	238,099
未払法人税等	663,183	511,239
賞与引当金	180,700	179,700
訴訟損失引当金	-	49,521
為替予約	36,834	-
その他	243,893	195,636
流動負債合計	1,945,290	2,019,067
固定負債		
役員退職慰労引当金	237,229	249,794
退職給付に係る負債	330,856	389,411
資産除去債務	32,070	32,070
固定負債合計	600,156	671,276
負債合計	2,545,446	2,690,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	7,310,218	7,376,795
自己株式	324	324
株主資本合計	9,096,294	9,162,870
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,058	3,224
為替換算調整勘定	68,883	204,754
退職給付に係る調整累計額	81,042	80,359
その他の包括利益累計額合計	162,984	127,619
純資産合計	8,933,309	9,290,489
負債純資産合計	11,478,756	11,980,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	6,424,175	6,537,771
売上原価	3,816,759	3,587,079
売上総利益	2,607,416	2,950,691
販売費及び一般管理費	1,245,532	1,356,309
営業利益	1,361,883	1,594,382
営業外収益		
受取利息	425	789
その他	6,525	3,692
営業外収益合計	6,951	4,481
営業外費用		
為替差損	83,516	95,386
債権売却損	5,276	5,374
その他	1,759	1,233
営業外費用合計	90,552	101,994
経常利益	1,278,282	1,496,869
特別利益		
固定資産売却益	39	874
特別利益合計	39	874
特別損失		
固定資産除却損	1,514	5,343
訴訟損失引当金繰入額	-	49,521
特別損失合計	1,514	54,864
税金等調整前四半期純利益	1,276,807	1,442,878
法人税、住民税及び事業税	516,400	516,475
法人税等調整額	37,858	648
法人税等合計	478,542	515,826
四半期純利益	798,265	927,052

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
四半期純利益	798,265	927,052
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	50,828	16,282
為替換算調整勘定	385,469	273,638
退職給付に係る調整額	-	682
その他の包括利益合計	334,641	290,603
四半期包括利益	1,132,906	1,217,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132,906	1,217,656

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,276,807	1,442,878
減価償却費	177,468	219,149
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,380	187
賞与引当金の増減額(は減少)	2,500	1,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,850	12,565
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,459	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	12,294
受取利息及び受取配当金	425	789
支払利息	4	51
為替差損益(は益)	28,925	9,785
固定資産除却損	1,514	5,343
固定資産売却損益(は益)	39	874
売上債権の増減額(は増加)	41,952	167,998
たな卸資産の増減額(は増加)	250,659	816,369
仕入債務の増減額(は減少)	218,152	255,006
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,717	52,124
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,945	155,968
その他	422	1,516
小計	973,734	1,096,244
利息及び配当金の受取額	425	789
利息の支払額	4	51
法人税等の支払額	508,316	680,559
法人税等の還付額	11,288	1,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	477,126	417,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	111,800	-
有形固定資産の取得による支出	145,247	363,071
有形固定資産の売却による収入	70	936
無形固定資産の取得による支出	21,462	2,982
その他	2,330	4,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,109	369,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	49	-
配当金の支払額	399,142	825,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,192	825,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	240,548	203,595
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,373	573,202
現金及び現金同等物の期首残高	4,233,429	6,173,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,275,802	5,600,481

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が52,630千円及び繰延税金資産が18,473千円それぞれ増加するとともに、利益剰余金が34,156千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.1%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.8%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,626千円、退職給付に係る調整累計額が3,610千円それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が1,328千円、法人税等調整額が16,345千円それぞれ増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
広告宣伝費	280,081千円	315,771千円
給料及び賞与	284,621	310,134
賞与引当金繰入額	9,000	11,700
役員退職慰労引当金繰入額	11,850	12,565
退職給付費用	8,869	10,424
減価償却費	15,337	17,914
研究開発費	41,952	39,619

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,389,122千円	5,600,481千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,320	
現金及び現金同等物	4,275,802	5,600,481

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	399,390	利益剰余金	29.0	平成25年9月30日	平成25年12月20日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	826,319	利益剰余金	60.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としています。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円96銭	67円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	798,265	927,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	798,265	927,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,772	13,771

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

株式会社SHOEI

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大枝 和之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。